

貸借対照表(連結)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	294,244,504	固定負債	131,453,061
有形固定資産	264,933,805	地方債等	86,340,177
事業用資産	119,576,507	長期未払金	992,374
土地	55,277,731	退職手当引当金	6,246,824
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	97,418,412	その他	37,873,686
建物減価償却累計額	△ 36,513,253	流動負債	9,088,946
工作物	4,812,752	1年内償還予定地方債等	6,041,787
工作物減価償却累計額	△ 2,085,447	未払金	1,755,995
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	147,190
浮標等	—	前受収益	6,829
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	745,692
航空機	—	預り金	384,723
航空機減価償却累計額	—	その他	6,730
その他	310,544	負債合計	140,542,007
その他減価償却累計額	△ 257,047	【純資産の部】	
建設仮勘定	612,815	固定資産等形成分	301,383,879
インフラ資産	141,704,243	余剰分(不足分)	△ 127,827,810
土地	47,460,458	他団体出資等分	141,444
建物	6,220,638		
建物減価償却累計額	△ 2,653,176		
工作物	151,599,756		
工作物減価償却累計額	△ 63,819,652		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 12,665		
建設仮勘定	2,892,357		
物品	13,224,626		
物品減価償却累計額	△ 9,571,571		
無形固定資産	9,298,219		
ソフトウェア	1,612		
その他	9,296,607		
投資その他の資産	20,012,480		
投資及び出資金	9,876,741		
有価証券	27,846		
出資金	9,848,895		
その他	—		
長期延滞債権	354,406		
長期貸付金	81,406		
基金	9,740,872		
減債基金	1,031,531		
その他	8,709,341		
その他	456		
徴収不能引当金	△ 41,401		
流動資産	19,992,153		
現金預金	9,622,905		
未収金	3,102,067		
短期貸付金	2,600		
基金	4,544,805		
財政調整基金	4,544,805		
減債基金	—		
棚卸資産	2,023,995		
その他	699,515		
徴収不能引当金	△ 3,734		
繰延資産	2,863		
資産合計	314,239,520	純資産合計	173,697,513
		負債及び純資産合計	314,239,520

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	129,048,714
業務費用	54,676,787
人件費	12,191,705
職員給与費	9,453,773
賞与等引当金繰入額	738,289
退職手当引当金繰入額	120,268
その他	1,879,375
物件費等	40,872,127
物件費	27,845,208
維持補修費	4,542,148
減価償却費	6,437,690
その他	2,047,081
その他の業務費用	1,612,955
支払利息	625,141
徴収不能引当金繰入額	38,549
その他	949,265
移転費用	74,371,927
補助金等	57,772,238
社会保障給付	16,344,122
その他	255,567
経常収益	11,193,132
使用料及び手数料	7,562,730
その他	3,630,402
純経常行政コスト	117,855,582
臨時損失	16,305
災害復旧事業費	—
資産除売却損	13,807
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,498
臨時利益	891,188
資産売却益	4,524
その他	886,664
純行政コスト	116,980,699

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	169,901,499	293,762,411	△ 123,975,321	114,409
純行政コスト(△)	△ 116,980,699		△ 116,980,699	
財源	120,536,625		120,536,625	—
税収等	67,695,544		67,695,544	—
国県等補助金	52,841,081		52,841,081	—
本年度差額	3,555,926		3,555,926	—
固定資産等の変動(内部変動)		7,432,342	△ 7,432,342	
有形固定資産等の増加		16,466,136	△ 16,466,136	
有形固定資産等の減少		△ 7,397,505	7,397,505	
貸付金・基金等の増加		3,646,448	△ 3,646,448	
貸付金・基金等の減少		△ 5,282,737	5,282,737	
資産評価差額	854	854		
無償所管換等	221,007	221,007		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	27,035			27,035
その他	△ 8,808	△ 32,735	23,927	
本年度純資産変動額	3,796,014	7,621,468	△ 3,852,489	27,035
本年度末純資産残高	173,697,513	301,383,879	△ 127,827,810	141,444

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,445,899
業務費用支出	47,140,346
人件費支出	12,044,711
物件費等支出	33,596,198
支払利息支出	625,141
その他の支出	874,296
移転費用支出	74,305,553
補助金等支出	57,705,911
社会保障給付支出	16,344,122
その他の支出	255,520
業務収入	127,396,260
税収等収入	67,089,005
国県等補助金収入	49,415,283
使用料及び手数料収入	7,506,425
その他の収入	3,385,547
臨時支出	2,197
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,197
臨時収入	813,647
業務活動収支	6,761,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,821,623
公共施設等整備費支出	15,807,673
基金積立金支出	1,678,516
投資及び出資金支出	17,987
貸付金支出	20,008
その他の支出	297,439
投資活動収入	7,751,040
国県等補助金収入	3,312,023
基金取崩収入	3,184,626
貸付金元金回収収入	29,622
資産売却収入	16,130
その他の収入	1,208,639
投資活動収支	△ 10,070,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,719,630
地方債等償還支出	6,697,375
その他の支出	22,255
財務活動収入	10,170,378
地方債等発行収入	10,085,126
その他の収入	85,252
財務活動収支	3,450,748
本年度資金収支額	141,976
前年度末資金残高	9,093,998
比例連結割合に伴う差額	3,859
本年度末資金残高	9,239,833
前年度末歳計外現金残高	213,923
本年度歳計外現金増減額	169,149
本年度末歳計外現金残高	383,072
本年度末現金預金残高	9,622,905

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	千葉県信用保証協会に 中小企業預託融資に対 する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預 託融資において代位弁済した額の 2割以内に相当する額	291,866千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	東京高等裁 判所	令和5年(行コ)第189 号	生活保護変更決定処 分取消請求事件	※1
②	東京地方裁 判所	令和3年(ワ)第3186 7号	下水道工事等請求事 件	25,342千円
③	千葉地方裁 判所	令和3年(ワ)第45号	損害賠償請求事件	4,400千円
④	東京地方裁 判所	令和5年(ワ)第3519 号	損害賠償請求事件	1,600千円
⑤	松戸簡易裁 判所	令和6年(少工)第2号	損害賠償および工事 費用請求事件	585千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依 存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	会計名	区分	連結方法	比例連結割合
①	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
②	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
③	介護保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
④	後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑤	国民健康保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑥	土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑦	流山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
⑧	北千葉広域水道企業団	一般事務組合	比例連結	9.00%
⑨	東葛中部地区総合開発事務組合	一般事務組合	比例連結	26.6%
⑩	千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.00%
⑪	千葉縣市町村総合事務組合	一般事務組合	後述	
⑫	流山ツーリズムデザイン株式会社	株式会社	全部連結	—

⑪千葉縣市町村総合事務組合の連結について

千葉縣市町村事務組合については、複数の事業を行っており、財務書類も事業ごとに作成されていることから、退職手当の支給事業を除き、下記のとおり比例連結を行っています。

事業名	比例連結割合
一般会計（退職手当の支給事業を除く）	1.81%
千葉県自治研修センター特別会計	2.76%
千葉縣市町村交通災害共済特別会計	14.99%

なお、退職手当の支給事業につきましては、独自の庁舎など、退職手当目的の積立金以外の重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、構成団体間で同一の会計処理を行うよう千葉縣市町村総合事務組合より要請があることから、運用益相当額が構成団体に按分され、当該団体の持分相当に係る基金（その他）及び退職手当支給準備金（連結貸借対照表上退職給付引当金として計上）を貸借対照表上計上することで連結したとみなす処理を採用しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	146,679,344	23,796,804	12,043,893	158,432,255	38,855,747	2,297,400	119,576,507
土地	53,902,172	1,796,645	421,086	55,277,731	0	0	55,277,731
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	86,381,281	15,848,767	4,811,636	97,418,412	36,513,253	2,135,150	60,905,159
工作物	4,401,054	527,793	116,095	4,812,752	2,085,447	146,391	2,727,305
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	257,047	15,859	53,497
建設仮勘定	1,684,293	5,623,599	6,695,076	612,815	0	0	612,815
インフラ資産	204,785,488	7,735,047	4,330,798	208,189,736	66,485,493	3,418,423	141,704,243
土地	47,433,135	77,022	49,699	47,460,458	0	25,174	47,460,458
建物	6,084,588	136,050	0	6,220,638	2,653,176	120,277	3,567,462
工作物	149,028,415	2,699,219	127,878	151,599,756	63,819,652	3,213,596	87,780,104
その他	16,527	0	0	16,527	12,665	1,174	3,862
建設仮勘定	2,222,823	4,822,756	4,153,221	2,892,357	0	58,202	2,892,357
物品	13,054,552	194,408	24,334	13,224,626	9,571,571	364,983	3,653,055
合計	364,519,384	31,726,258	16,399,026	379,846,616	114,912,812	6,080,806	264,933,805

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。